



第5分科会

消費税・原発の再稼働など

どうなる私たちの暮らし

助言者 宮瀧 交二 大東文化大学文学部准教授

東野憲法9条の会代表

司会 箕輪 愛子

記録 藤巻 トキエ (新座の自然とくらしを守る会)



参加者 12名

(参加者の自己紹介より)

- 高齢者の問題と原発に関心があり参加した。
- 私自身は職場を退職して4年たった。景気悪化に伴う影響を受けて息子が失業状態にあり、今、私の年金で生活している。大変厳しい生活。
- 福島原発事故が起きて、はじめて地震国日本に54基もの原発があることを知った。大変な事態だと思う。どうしたらよいか。
- 脱原発1000万署名やっけていて4市の連絡会を作っているがなかなか署名が集まらないこともある。原発に変わるエネルギーとして山と川を利用して発電を考えている。市役所やメーカーにも行ったがなかなか受け入れてもらえない
- 新座の環境面のこととして、市は地下鉄12号線延伸を考えていると聞くが本当に必要なことなのか。

(助言者より) 資料をもとに

★消費税増税により(2014年4月、消費税率5%~8%へ, 2015年10月消費税率8%~10%へ)となれば、実質国内総生産GDPの成長率は大幅ダウンし、消費の落ちこみによる景気の悪化は必至で、区に及び地歩公共団体の

税収の減少となる。

2011年度の国の借金は、35兆5907億円で、国民一人当たりの金額は752万円。これも、消費税の増税により、状況は更に悪化し、国及び地方公共団体の教育・福祉教育関係予算の大幅削減は必至。

★景気の悪化と雇用形態の変化として、臨時職員採用・期限付き採用等の増加、（正社員から非正規社員へ3割くらいは非正規社員）年収の減少や度重なる転職等により再び正社員になることは、かなり困難になる。また生活保護受給者数の増加も過去最多となっていて税収の減少も。

※ 1998年から14年連続で自殺者数が年間3万人を超える事態となっている。

★ 大学生の就職も昔のようになくなった。企業が若い人を終身雇用しない、年収は低く結婚もできないという状況。大学生の間でも年間5人ぐらいの自殺者が出ている。若者が未来に希望を持てなくなっている。

★ 私たちを取り巻く様々な社会問題として、児童・生徒のいじめ問題、親による子どもの虐待問題も増えている。

★日本の教育予算は経済力開発機構 OECD 加盟 34 か国中で、3 年連続最下位、
予算削減に伴う学校の対応の遅れ (児童生徒と向き合うことのできない教員・
学校)

★東日本大震災、東京電力福島第 1 原子力発電所の事故による各地の原発再稼動
への疑問 (安全性への疑問と原発と核兵器との関連)

世論調査によれば 8/27 の時点で脱原発は、8 割に上っている。3 月から取り
組まれている脱原発官邸前行動など各県・地域で広がりを見せている。一人ひ
とりが意識を持って粘り強くやっていく必要がある。

★ 領土問題を引き合いにした憲法改憲論者 (タカ派政治家) の急速な台頭があ
る。

(参加者の意見・感想)

●重いニュースが多すぎる。消費税の問題は身に迫って、年金だけでは暮らせな
い。 息子は正社員だったが臨時へと職が変わっている。親としては早く定職
について欲しいと思うが落ち着かない。

●介護福祉に携わっている人々の賃金も低く、お金がないので都心近くにアパートを借りて生活をするというわけにもいかないということも聞いた。行政の側が福祉を軽んじている。もっと働く条件・賃上げなど要求していかなければと思う。

●この分科会に参加して就職の問題などで、わが子のみでなく同じような人がいることに励まされた。悩みはあるけれどめげずに何とかよい方向にと思うようになった。

●原発と脱原発を同時に考えていくことが大事で、代替エネルギーを追及していくと同時に、エネルギーの供給方法を変えていかなければと思う。

●工業高校で原子力発電所を社会見学とし、すばらしい安全でばら色の未来を宣伝していたという、原発事故の後始末の方法もわからないまま危ないということも言わず、またしても安全神話を持ち込んでいる。教育というのは恐ろしいものだと改めて思う。

(助言者より)

● 今日本の食料自給率は 40% をきる状況で、農業も跡継ぎがなくなってきて漁業、林業も減っている。誇りを持って胸を張って働く場が失われてきている。(イタリア、フランスなどは手に職のある人などを尊重する姿勢が見られる) 日本の構造を変えていかなければと思います。

● 市民感覚・母親感覚・父親感覚・教師感覚に立って、暮らしを守り、社会問題を見つめ、それぞれができる範囲で発言・行動していくことが大切。

申し合わせ事項

○ 原発や雇用、いじめの問題、消費税等学習し、正確な情報を共有していきましょう。

○ 子どもたちを取り巻く環境の変化に対して、大人が関心を持ち一人ひとりができることは改善する努力をしていきましょう。

要望事項

教育予算を始め市民が本当に求めている事柄を優先順位に据え、予算を立てて

ください。

○新座市が率先して正規職員を採用して若者の雇用の確保に努めてください。

○放射線量の測定など市民の暮らしに直接関わる業務は責任を持って専門の部署・職員を置いて対応してください。

